

**NGO-JICA協議会  
2018年度第2回議事次第**

日時	2018年11月13日	14:30 - 17:30
場所	JICA本部 会議室228/229会議室、国内拠点、在外事務所（JICA-Net会議接続）	
参加者	別紙参照<資料2>	
司会	プラン・インターナショナル・ジャパン 馬野	

**【議題】**

1		開会挨拶	14:30 - 14:35 (0:05分)	JICA理事 加藤宏 外務省民間援助連携室長 佐藤靖様	
2		年間テーマ・アクションプランについて	14:35 - 14:40 (0:05分)	JICA国内事業部 川角	<資料3>
	【報告・協議】	①草の根技協案件の質の向上 進捗報告(NGO・JICA連携の強み)、意見聴収	14:40 - 15:00 (0:20分)	シャンティ国際ボランティア会 山本 / JICA国内事業部 本郷	<資料4>
	【報告】	②JICAボランティアとNGOとの連携推進 NGOアンケート/JICA在外事務所向け公電	15:00 - 15:15 (0:15分)	アイキャン 井川/JICA青年海外協力隊事務局 筒井	<資料5> <資料6> <資料7>
	【報告・協議】	③国内連携強化	15:15 - 16:20 (1:05分)		
		全体進捗報告	15:15 - 15:20 (0:05分)	関西NGO協議会 栗田	<資料8>
		1)多様なアクターとの連携推進:SDGsの取り組み等	15:20 - 15:30 (0:10分)	JICA企画部 小田/国内事業部 齊藤	<資料9>
		2)国際協力の担い手の育成とNGO人材の裾野拡大 1.情報共有:国際協力を取り巻く外的要因 NGOが目指すべき方向性 NGO自身が行うこと・出来ること JICAで提供できる能力強化メニュー	15:30 - 15:55 (0:25分)	北海道国際交流センター 池田 /JICA人材部 渡辺 国内事業部 川角	<資料10> <資料11> <資料12>
		2. 議論	15:55 - 16:20 (0:25分)	北海道国際交流センター 池田	
		休憩(10分)	16:20 - 16:30 (0:10分)		
	3	【協議・報告】	JICA基金について	16:30 - 16:45 (0:15分)	JICA国内事業部 齊藤
4	【報告】	草の根技協(応募・開始状況、安全対策)	16:45 - 17:00 (0:15分)	JICA国内事業部 齊藤	
5	【報告】	第3回韓日CSO円卓会議および第12回ソウルODA国際会議 参加報告	17:00 - 17:15 (0:15分)	JANIC 堀内	<資料14>
6	【報告】	G20・C20情報共有	17:15 - 17:25 (0:10分)	JANIC 若林	<資料15>
7		閉会挨拶	17:25 - 17:30 (0:05分)	北海道国際交流センター 池田	

※閉会后、会費制懇親会をJICA食堂にて行います※

以上

2018年度NGO-JICA協議会 年間テーマ

「SDGs」をキーワードに国内外の事業などを有機的に繋げることを目的に以下の議題を中心に展開していく。  
 ※各回議題公募を行い、議題調整を行うスタイルは変更なし

2018.6.13現在

主担当	目指す状態/成果(2018年度末までに)	実施事項	協議会での協議回数・時期	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
<b>1.草の根技協案件の質の向上</b>													
【NGO】 SCJ藤野、SVA山本、PIJ馬野  【JICA】 国内事業部市民参加推進課	1) NGO・JICAが共通に重視したい視点について、事例を通じて共通認識が深まる。 2) 共通認識を踏まえ、案件審査・評価の視点として盛り込むべきポイントが整理される。 3) 上記を通じて「NGO・JICA連携の強み」が確認されると共に、内外に共有・発信される。	SDGsの基本理念「誰一人取り残さない」の達成のため草の根技術協力事業案件の質向上を促進する。 ・ワークショップ(WS)の実施と成果・課題の共有 ・審査・評価項目に関する協議 ・2019年度募集案件の審査・評価に盛り込むべきポイントの提案	①年間目標、計画案の協議、WS(8月)の準備状況の報告 ②WS実施報告、重視したい点・案件審査・評価項目の協議 ③2月まで:2019年度募集案件の審査・評価項目提案	・年間目標、計画案の協議 ・WSの準備状況の報告	WS準備	WS開催	<協議> ・重視したい点、案件審査・評価項目 ・「NGO・JICA連携の強み」	・WS実施報告 ・重視したい点、案件審査・評価項目の協議	・準備:「NGO・JICA連携の強み」の内外への共有・発信				・報告@NJ協議会 ・「NGO・JICA連携の強み」の内外への共有・発信
<b>2.JICAボランティアとNGOとの連携推進</b>													
【NGO】ICAN井川  【JICA】 青年海外協力隊事務局	本邦NGOとJICAボランティア事業の効果的・効率的な連携の在り方を検討する。	・従前の議論・論点の整理・共有 ・本邦NGOとJICAボランティアの連携事例(教訓事例)の取りまとめ ・SDGs貢献事例の整理・蓄積 ・現実的かつ強みを活かした効果的な連携の在り方、課題の協議 ・現地ODAタスクフォースへの連携事例共有	①年間目標、計画案の協議、これまでの議論の共有 ②既存連携事例取報告、今後の連携の在り方・課題の協議	・連携事例(教訓事例)・課題の共有 ・上記を踏まえた協議(協議会内容を現地ODAタスクフォースへ共有)			・事例の整理 ・連携の在り方の検討						・第1回協議会の協議における要検討事案について結果を報告 (・NJ双方から連携事例案があれば共有)
<b>3.国内連携強化</b>													
【NGO】HIF池田、KNC栗田  【JICA】 国内事業部市民参加推進課	JICAとネットワークNGOが進める地域との連携強化の取組み状況・工夫が共有された上で、今後の更なる強化に向けた課題、可能性、取組みが示される。	JICAとネットワークNGOが進める地域との連携強化に関する ・取組み状況・工夫の共有 ・今後の更なる強化に向けた課題、可能性、取組みの提案	今年度は以下の3点について議論を行う。 ①多様なアクターとの連携促進 ②市民への働きかけとファンドレイジング ③国際協力の担い手の育成	JICAと地域ネットワークNGO協働アクションプラン計画報告	JICAと地域ネットワークNGO協働アクションプラン実施	・進捗状況報告 議論 ①アクター連携 ②ファンドレイジング	JICAと地域ネットワークNGO協働アクションプラン実施	議論: ③国際協力の担い手の育成					

その他サブテーマ	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
JICAと地域ネットワークNGO協働 アクションプラン	計画報告					進捗報告				
開発教育推進のためのNGOとJICA連携方策	報告									
ODA本体業務参画におけるNGO-JICAの連携強化促進						適宜進捗報告				
ネットワーク型NGO等との意見交換会						開催				

\*「国内外のNGOの活動環境の向上」「SDGsゴール16の普及促進」については、適宜NJ協議会で協議・報告していく

# JICAと地域ネットワークNGO協働 アクションプラン 2018年4月～2020年3月

20180613

テーマ	達成目標	活動内容	リード団体	実施団体
<b>1 多様なアクターとの連携促進</b>				
マルチステークホルダーの連携の機会の創出	各地域の既存の機会の活用による国際協力の多様なアクターが集う機会の強化、創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報共有・学習、連携機会を議論する場の設定</li> <li>・既存の地域リソースや連携機会の有効活用</li> <li>・各地の取り組みの共有</li> </ul>	各地域で実施	北海道国際交流センター 名古屋NGOセンター 関西NGO協議会 横浜NGOネットワーク JANIC
<b>2 市民への働きかけとファンドレイジング</b>				
地域のマルチアクター連携の活性化を主眼においた、ファンドレイジングの仕組みの共同検討	JICAとNGOが、地域アクターと連携して基金（仮）の設置を含めたファンドレイジングの仕組み作りを検討、SDGsの普及・定着を図り、達成を促す	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NGOとJICA地域拠点の意見交換・勉強会等の設定</li> <li>・各地域を先行して、関西NGO協議会、関西SGDsプラットフォーム、JICA関西にて協議の場を持ち、既存の枠組み（JICA基金）の有効活用や新たな基金設立などファンドレイジングの仕組み作りについて検討する。加えて、実現に向けた合意が得られた場合には、具体的なロードマップの作成を行う。</li> <li>・関西等の取り組みの共有</li> </ul>	関西NGO協議会	北海道国際交流センター 名古屋NGOセンター 横浜NGOネットワーク
<b>3 国際協力の担い手の育成とNGO人材の裾野拡大</b>				
NGO人材の育成と裾野拡大による国際協力事業の質の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JICA・NGO双方が有する人材育成機会、人材の効果的活用</li> <li>・より良い人材育成メニューの検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JICAによるNGOの人材育成スキームの有効活用</li> <li>・地域ネットワークNGOの人材育成の事例学習（名古屋等）</li> <li>・NGO、JICA、その他の人材育成機会の整理、見直し</li> </ul>	北海道国際交流センター・JANIC	名古屋NGOセンター 関西NGO協議会 横浜NGOネットワーク JANIC

## 備考：上述アクションプランと関係性の深い活動

地域ネットワークNGOとJICAの定期協議実施		・NGO-JICA協議会開催日に実施（11回予定）	JANIC	各地域ネットワークNGO
NGOとJICA国内拠点の担当者間で定期的な交流・勉強会を開催			名古屋NGOセンター 各地域で実施	北海道国際交流センター 横浜NGOネットワーク 埼玉NGOネット

NGO - JICA 協議会 年間テーマ  
「草の根案件の質の向上」2018 年 6 月～10 月進捗報告

## 1. これまでの取り組み

### (1) 2018 年度第 1 回ワークショップ

日時：2018 年 8 月 6 日（月）13:30～17:45

場所：JICA 東京セミナールーム 402

参加者：NGO…草の根技協を実施したことのある 12 団体から 16 名

JICA…国内拠点（東京、横浜）と本部から 9 名 計 25 名

目的：NGO と JICA が草の根技術協力事業における「NGO の強み」について共通認識を深める。

方法：草の根協力支援型と草の根パートナー型で実施中または終了した案件のうち、3 分野（「保健・福祉」、「教育」、「農業・コミュニティ開発」）から各 2 案件、計 6 案件を題材とした。

それぞれの実施団体がよりよい事業を実施するために、案件形成段階及び実施段階において大切にしてきた取り組みや視点を、ワークショップ形式（グループワーク）で共有する。

そして、それらの取り組みや視点から NGO の強みや特長を導き出す。

### (2) 2018 年度第 2 回ワークショップ

日時：2018 年 8 月 21 日（火）14:00～16:00

場所：公益社団法人シャンティ国際ボランティア会 3 階会議室

参加者：NGO…8 月 6 日参加者の中から有志 9 団体 11 名

JICA…国内事業本部から 4 名 計 15 名

目的：8 月 6 日の第 1 回ワークショップで出された複数の項目を再度整理し、NGO がどのような活動に強みを持っているのか、どのようなことを大切に活動してきているのか、分かりやすい形にまとめる。

### (3) まとめの作業（コーディネーターを中心に現在進行中）

第 2 回ワークショップの結果、NGO の特長と考えられる項目がある程度まとまったため、これらの項目に対する具体的な事例を、第 1 回ワークショップで事例提供いただいた 6 団体に加え、さらに 4 団体にご協力いただき収集した。その後、内容が近い項目同士をまとめて明文化する作業を経て、本報告 3. で示す 6 つのキーワード（草の根案件の質の向上に資するキーワード）を導き出した。

## 2. 今後の進め方

1. (3) で収集している事例につき、さらに詳細をヒアリングするなどして、各キーワードに対する具体例として示せる形に整えていくことを検討している。また、WS を経てまとめた「国際協力 NGO の強み」や、草の根案件の質の向上に活かすことに関して、JICA 課題部との勉強会や JICA 国内拠点・在外事務所との意見交換等を実施予定。



### 3. 国際協力 NGO の強み（ワークショップにより抽出されたキーワード）

キーワード	補足説明
<p>（１）地域において認識されていない課題を抽出し、取り残された人々にもリーチする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政が気づきにくい、または手を出したがらない人々（少数民族、宗教が異なる人々、下層カーストなど）に対して、そのニーズを把握して的確に支援を届ける。このような課題は現地の人だけで考えた場合には出てこないことが多く、外からのアプローチが必要である。</li> </ul>
<p>（２）ボトムアップアプローチを基本とし、現場のニーズを人々の「生活ありき」で発掘することで、コミュニティの内側から本音を引き出す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニーズや課題の発掘は、政府・行政からの要請や依頼によるものではなく、住民の生活ありきで「この地域に何が必要か」から検討し、コミュニティの生活に直結している。</li> <li>・「どの分野の支援を行うか」ではなく、必要な支援を組み合わせることで最も効果が得られると考えられる方法で事業を構築する（分野横断的な案件になることもある）。</li> <li>・生活に直結しているため住民の関心も高くなり、成果に繋がりがやすく、事業終了後の効果が持続しやすい。</li> </ul>
<p>（３）住民／コミュニティとともに事業を行い、ローカルリソースを活用することや、現地の文化・慣習・人々の能力に合わせて支援内容を柔軟にカスタマイズする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定の地域と長く関わってきた経験や、その地域の特性を活かした柔軟な活動を行う。地域にあるリソース（もの、人、現地事情）を活かし、新しいものを外から導入するのではなく、まず現地にあるリソースを活用する方法を考える。現地に元々あるため、住民の理解を得やすく、事業終了後も持続されやすい。</li> </ul>
<p>（４）現地の人々が「自ら考えて行動できる仕組み」や「自ら主体的に参加する仕組み」を活動のさまざまな段階に散りばめて、事業に対するモチベーションを維持することや、行動の変容を促すことに注力する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業で実施したことを各個人・集団が継続できるようにするための細かい仕掛けを随所に入れて事業計画を策定している。</li> <li>・事業への参加が義務的なことではなく、自ら進んで参加しようと思えるような仕組みを作ることで、事業終了後も成果を持続させ、その先の発展に繋げる。</li> </ul>
<p>（５）事業の連結性／連続性、現地における信頼関係、長年に渡り培ってきた現地での実績を活かす。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定の国・地域において長く活動を継続してきている団体・組織は、現地における実績があり、活動地域での知名度もある。また、コミュニティだけでなく行政機関とも信頼関係ができており、事業を進めやすい環境が既に整っている場合もある。</li> <li>・活動地域におけるひとつの事業だけで終了するのではなく、その地域での活動を継続したり、他の事業と連携を図ったりする長期的かつ複合的な事業計画を持っている。</li> <li>・経験豊富な現地の人材および人脈のネットワークを有する。</li> </ul>
<p>（６）市民の立場で、現地の人々と中立性を保ちつつ関わることができる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本の組織・団体は外国から来た団体であり、現地の政治にも関係せず、住民やCPにとっての中立性を保持しやすい。</li> </ul>

## 2018年度NGO-JICA協議会 年間テーマ 進捗報告

【期間】 6～10月

2018年11月13日

【記入者】 JICA青年海外協力隊事務局／筒井  
アイキャン／井川

タイトル：JICAボランティアとNGOとの連携推進

目指す状態/成果(2018年度末までに)	実施事項	主担当
本邦NGOとJICAボランティア事業の効果的・効率的な連携の在り方を検討する。	・従前の議論・論点の整理・共有・本邦NGOとJICAボランティアの連携事例（教訓事例）の取りまとめ・SDGs貢献事例の整理・蓄積・現実的かつ強みを活かした効果的な連携の在り方、課題の協議・現地ODAタスクフォースへの連携事例共有	【NGO】ICAN井川 【JICA】青年海外協力隊事務局

### 取り組み

- ・全在外拠点を通じて、ODAタスクフォースへの情報共有、連携事例の情報共有
- ・全国NGOアンケートを通じて、NGOからの連携要望状況の調査

### 成果

- ・ODAタスクフォースに連携事例について情報共有を行い、連携強化を推進
- ・80を超える全国の日本のNGOが考えるJICAボランティアとの連携要望状況や課題、メリットが整理された。

### 課題

- ・全国のNGOから出された諸課題（採用権の確保、指揮系統の混乱、受け入れ費用、人材のミスマッチ、異なる安全基準等）

### 計画

- ・第1回協議会の協議における要検討事案について結果の報告に向けた情報収集、検討
- ・第2回協議会におけるアンケート結果（①NGO側の連携希望状況、②メリット、③課題）の共有

### 備考

# 平成30年度全国NGO意見集約アンケート概要

## アンケート概要

- ・ 期間：2018年10月5日（金）～18日（木）
- ・ 募集方法：ネットワークNGO、連携推進委員会賛助会員、外務省・JICA各種スキーム実施団体への周知等

## アンケート項目と結果活用方法

### 1. 日本NGO連携無償資金協力（N連）について

- 1-1. 2019年度N連申請予定額 1-2. 2019年度のN連実施予定国
- 1-3. 2020年度N連申請予定額 1-4. 2020年度のN連実施予定国
- 1-5. 手引き改定提案 1-6. 手引き以外改善希望案 1-7. 運用面の良い点

### 2. NGO環境整備支援事業（N環）について

- 2-1. 2019年度申請予定スキーム 2-2. 手引きや仕様書記載事項の改定提案
- 2-3. 手引き以外で同改定提案 2-4. 運用面の良い点 2-5. N環新スキームアイデア

### 3. NGO事業補助金について

- 3-1. 手引きや仕様書記載事項の改定提案 3-2. 手引き以外で同改定提案 3-3. 運用面の良い点 3-4. 本制度の今後の在り方

### 4. NGOと外務省の連携全体について

- 4-1. 外務省との連携を通じた日本のNGO強化策 4-2. 外務省からNGOへの予算の拡充希望有無 4-3. 予算拡充時の資金提供方法
- 4-4. NGOと外務省の連携における連携推進委員への評価 4-5. 4-4回答理由、連携推進委員への期待、要望
- 4-6. NGOと外務省の連携における外務省への評価 4-7. 4-6の回答の理由、外務省への期待、要望

### 5. JICAとの連携について

- 5-1. NGOとJICAの連携におけるNGO側コーディネーターへの評価 5-2. 5-1の回答の理由、コーディネーターへの期待、要望
- 5-3. JICAの連携におけるJICAへの評価 5-4. 5-3の回答の理由、JICAへの期待、要望
- 5-5. JICAボランティア事業の海外事務所受け入れ希望有無 5-6. 5-5の回答理由**

### 6. 日本のNGOセクターについて

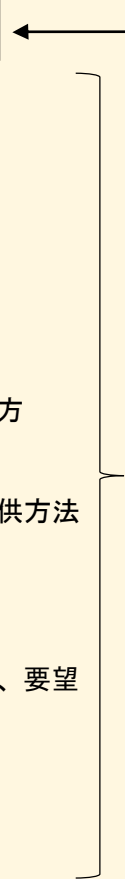
- 6-1. 魅力的な就職先になるために必要なこと
- 6-2. 認知度・信頼度を高めるために必要なこと。

NGO外務省定期協議会

NGO・JICA協議会等

連携推進委員会賛助会員の集い等

1～6について



# 平成30年度全国NGO意見集約アンケート概要

## アンケート回答団体

・全国86団体が参加（北は北海道、南は宮崎県、比較的小規模の団体～大規模の団体、ネットワーク・実施系団体）

### 全国NGOアンケート参加団体（50音順）

アイキャン	SAPESI-Japan	パレスチナの平和を考える会
ICA文化事業協会	SEEDS Asia	ハンガー・フリー・ワールド
IVY	CWS Japan	PHD協会
アジア開発銀行福岡NGOフォーラム	シェア=国際保健協力市民の会	ピースウィンズ・ジャパン
アジア協会アジア友の会	シェア・ザ・プラネット	ピープルズ・ホープ・ジャパン
アジアクラフトリンク	JIPPO	光の子どもたちの会
アジア砒素ネットワーク	JIM-NET	フェアトレード・サマサマ
アジア保健研修所	シャプラニール=市民による海外協力の会	フェア・プラス
ADRA Japan	シャンティ国際ボランティア会	Future Code
アフリカ地域開発市民の会	ジョイセフ	プラン・インターナショナル・ジャパン
アフリカ日本協議会	セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	ブリッジ エーシア ジャパン
AMDA社会開発機構	地域国際活動研究センター	ホープ・インターナショナル開発機構
イカオ・アコ	サエア・ジャパン	北海道NGOネットワーク協議会
AAAアジア&アフリカ	HANDS	北海道国際交流センター
NGO福岡ネットワーク	名古屋NGOセンター	北海道YMCA
エファジャパン	難民を助ける会	Bokk Jambaar
All Life Line Net	にいがたNGOネットワーク	道普請人
開発教育協会	日本・バングラデシュ文化交流会	緑の地球ネットワーク
関西NGO協議会	日本イスラエイド・サポート・プログラム	ミレニアム・プロミス・ジャパン
グッドネーバーズ・ジャパン	JLMM-日本カトリック信徒宣教師会	メドウサン・ドウ・モンド ジャポン
ケア・インターナショナル ジャパン	日本国際ボランティアセンター	Little Bees International
CODE海外災害援助市民センター	日本国際民間協力会	リボン・京都
国際インフラパートナーズ	日本紛争予防センター	ル・スリール・ジャポン
国際協力NGO-IV-JAPAN	日本YMCA同盟	ワールド・ビジョン・ジャパン
国境なき子どもたち	ニランジャナセワサンガ	わかちあいプロジェクト
埼玉NGOネットワーク	パルシック	
さっぽろ自由学校「遊」	パレスチナ子どものキャンペーン	

（他、匿名5団体）

# 本邦NGOとJICAボランティア（Jボ）の連携について

## 受け入れを希望しない42%（27票）

### 否定的意見

- ・ Jボの人材の質の振れ幅が大きく、大きなリスクとなり得る。
- ・ 受け入れ費用補填や管理体制等が明確ではないので、希望しない。
- ・ 指示系統の混乱が生じることを懸念する。
- ・ Jボの本来趣旨と大きく異なるのでは。それぞれの活動の中で、協力（連携）できる部分があれば、その都度すれば良い。
- ・ 派遣人材の人選過程に直接関わらずリスクが大きい。
- ・ 学生がアルバイトをして海外ボに行く時代に、100%税金の海ボが理解を得られるか。他のボとの待遇の差はどう説明するのか。
- ・ Jボは派遣国の行政や現地NGOに所属すべき。
- ・ 人材を受け入れる環境が整っていない。
- ・ 「ボランティア」ではなく、「専門家」が必要。
- ・ 活動地ではNGO規制が大きいので、赴任者への対応も大変。
- ・ 海外事務所を持たないので。
- ・ JOCAの代わりに、ネットワークNGOが入り調整してほしい。
- ・ 待遇等に関して他職員と差が生じてしまう。
- ・ 既にインターンを派遣しているが、十分な活動はできていない。
- ・ 現地事務所に日本人は欲しいが、派遣する資金的余裕がない。
- ・ 治安が悪いため、経験のないボランティア派遣にはリスクがある。
- ・ 採用や評価等の系統が二重になり、管理が困難と考える。
- ・ 現地でJボと連携したことがあり、双方にとって学び合うことができたが、現状は、契約条件等で課題があり、受入れは難しい。
- ・ 団体の採用プロセスを経ての採用者のみを派遣することにしている。
- ・ 新卒者や在学中、海外経験のない人材を受け入れる余裕がない。
- ・ 現地に受入れる準備がない。
- ・ JICAと意見の相違が発生しうる。指揮系統が統一しにくい。
- ・ JICAの安全基準等、制約が多すぎて柔軟に活動ができない。
- ・ NGOに採用権や現地の指揮権がないと、必ず問題になる。
- ・ Jボは、プロの現場でやっていくには難しい。
- ・ 決まった成果や業務があるNGOと自発的なJボでは目的が異なる。
- ・ 受け入れの管理費（机やPC購入、事務用品等）が必須。
- ・ 就労経験のない人材が忙しい海外事務所に入ると、問題が増幅する。

## 受け入れを希望する58%（37票）

### 肯定的意見

- ・ 採用等の課題はあるが、現場で日本人が必要なため、積極的に検討。
- ・ 現地駐在の人材確保に苦勞しており、人材を得たい。
- ・ 現地で適切にJボをサポートできる環境ができれば受け入れたい。
- ・ 優秀な人材を確保したい。
- ・ 双方に益になるのであれば、検討する余地がある。
- ・ 現地の人材が増えることで、活動の広がりや挑戦の可能性が高まる。
- ・ 既に連携経験がある。Jボは、志もモチベーションも高く、地域住民の裨益に繋がる有意義な連携をしている。
- ・ 現地で人材の確保が困難であるため、制度が出来れば助かる。
- ・ ビザ取得、安全対策等についてメリットがあると思う。
- ・ NGOではフランス語・アラビア語人材が不足しているので助かる。
- ・ 加盟団体によっては希望する団体があるかもしれない。
- ・ 派遣制度の内容が事業の実施に有効であれば検討したい。
- ・ 現地では、地方に事務所を設置しているため、地方の生活に精通しているJボだと安全管理上適応が難しくないと考える。
- ・ 専門性を持った人材の確保が難しいのでJボに関わらず、弊団体に関心があるという人に来てほしい。ただ、受け入れ費用補助が必要。
- ・ 共通の認識と価値観の共有ははかれると思う。
- ・ 現場で継続的受け入れがあると助かる。
- ・ 現地に滞在してくれる人材は、一人でも二人でも多い方が有難い。
- ・ 海外駐在を希望する若い世代は、必ずしも多くない。
- ・ 元Jボが職員におり、戦力になっているので、経験者であればぜひ。
- ・ 特定分野の能力を有した人材が豊富にいると思う。
- ・ 必要としている技能と人材が合致すれば。
- ・ 企業の現職参加で本邦NGO派遣となれば、連携は大きく進む。
- ・ JICAのフィルタがかかっていたら安心できる。
- ・ 人材確保がどんどん難しくなっているため希望する。
- ・ 教育が必要な人材は厳しいが、専門性を有しているのであれば可能。
- ・ JボもNGOも人材不足の中、連携するしか未来がない。
- ・ 現地の駐在のマンパワーが不足しているので、派遣体制が整備されるのであれば、活用したい。

# 本邦NGOとJICAボランティア（Jボ）の連携について

## 【要約】

受け入れを希望しない42%（27票）

### 否定的意見

#### 【まとめ】

- ①受入団体で採用権確保の必要性（ミスマッチのリスク）  
－専門性を有していることが条件（新卒育成×）
- ②受入団体で指揮権確保の必要性  
－通常業務（評価）管理  
－安全対策（制約をどうするか）
- ③受入費用補填の必要性  
－机やPC購入、事務用品費等
- ④他職員・ボランティア等との公平性確保の必要性  
－通常の職員・ボランティアとの待遇の差  
※自費でボランティアに来ている学生
- ⑤団体内部や活動地の受入環境の欠如  
－団体内部の課題（例：海外事務所欠如）  
－受入地域の課題（例：安全対策）  
－受入国の課題（例：NGO規制）

実施する上で  
乗り越えるべき課題

対象外

その他：  
ネットワークNGOが募集や管理に関わるとスムーズ

受け入れを希望する58%（37票）

### 肯定的意見

#### 【まとめ】

- ①現地での日本人駐在員の人材不足
- ②Jボの強みを活かしたい  
－志もモチベーションも高い  
－地域密着（高い文化許容度）  
－専門性（特定分野能力）  
－フランス語・アラビア語人材
- ③JICAの強みを活かしたい。  
－ビザ取得、安全情報等についてのメリット

根本的課題

活かすべき強み

その他：  
企業の現職参加で本邦NGO派遣となれば、日本企業と本邦NGO連携は大きく進む。

本邦NGOとしては、駐在員の人材不足の中、  
受入環境整備4項目（採用権、指揮権、受入費用、公平性担保）が整い、  
JICAボランティアの強みが活かせるのであれば、  
連携のメリットの可能性は高いと考える。



1. 協働事例

地域	国名	連携先本邦NGO名	配属先名	職種	派遣時期	連携概要	技プロなど他JICAスキームとの関係
アジア	カンボジア	曹洞宗ボランティア会	カンボディア日本友好技術訓練センター	縫製 電子機器	H6、H10	同NGOが設立・運営していた職業訓練校にJVを派遣し、一講師として学生に縫製技術や電子工学を教えた	
アジア	カンボジア	国際ボランティアセンター山形（IVY）	スパイリエン州農業局	村落開発普及員	H22	低農薬・低化学肥料で栽培された地場産野菜の販売促進を図る。また州内で活動するNGOと協力して、農民グループを通じた野菜の集荷・出荷にかかる調整業務を担い、効率的な農産物流通システムを構築する。	
アジア	カンボジア	JHP学校をつくる会	カンボディア国内の小中学校、小学校教員養成校	小学校教諭 青少年活動	H22～現在	NGOが寄贈した楽器（鍵盤ハーモニカ、リコーダー等）をJVが生徒に演奏指導した。	
アジア	カンボジア	ハート・オブ・ゴールド	国立体育教員養成校	体育	H23～現在	中学校、高校の体育教師の育成において、NGOが作成した指導書を教育現場に普及させる取組を行った。	車の根技術協力（小学校体育） 上記NGOが実施していた案件
アジア	カンボジア	JHP学校をつくる会	カンボディア国内の小中学校、小学校教員養成校	小学校教諭 青少年活動	H22～現在	NGOが寄贈した楽器（鍵盤ハーモニカ、リコーダー等）をJVが生徒に演奏指導した。	
アジア	タイ	特定非営利活動法人 Class for Everyone	プリンセスチュラボンサイエンスハイスクールなど12校を対象・現在派遣中4名（職種：コンピュータ技術）	コンピュータ技術	2016年度3次隊（2017年1月10日から2019年1月9日）	配属先であるプリンセスチュラボンサイエンスハイスクール（PCSHS）の授業の質向上の施策として、教育省が有する既存のサーバーでは管理者不在であることから、配属先を含むPCSHS12校に対して、管理者サービス付の教材共有システムを上記NPO法人のご協力により導入した。また、現時点ではClass For Everyone様のご厚意で無償で同システムを使用させていただいている。	
アジア	マレーシア	社団法人 全日本野球技術普及協会	マレーシアブトラ大学（UPM）スポーツセンター	野球	（初代隊員が2018年度2次隊で派遣予定） 2018年10月より活動開始予定	（派遣前の案件で 過去派遣実績なし） 社団法人全日本野球技術普及協会とUPMスポーツセンターで締結された野球技術指導協定に基づき、2017年から理事長が各回2～3週間程度の非常勤コーチとして出張指導を行っており、隊員派遣後は隊員が現コーチを補佐する形でフルタイムで指導を行なう予定。	
アジア	ラオス	シャンティ国際ボランティア会（SVA）	ルアンパバン教員養成校	小学校教育	2015/09/28 - 2017/09/27	SVAが実施した教材活用研修において、JVが算数教材「百玉そろばん」の使用法、作成法を紹介した。	上記SVAの活動は、JICA専任の根パートナー型「少数民族の子どものための、就学前・初等教育における指導能力改善事業」事業の一環である。
アジア	中華人民共和国	iPledge	自然の友	環境教育	2017/04/12-2019/04/11	隊員が橋渡し役となり、両NGOの連携がスタート。iPledgeが日本のFujiロックフェスティバルで行っているクリーンアップ活動に隊員の配属先が参加して手法を学び、5/19-21に中国で行われた国際的野外音楽イベントMTA音楽祭で、日中NGOが共同でクリーンアップ活動を行った。	
アジア	東ティモール	国際保健協力市民の会（シェア）	東ティモール赤十字社	公衆衛生	2018/01/23～2020/01/22	・現地で活動中の保健系NGOが、JICAボランティアの結成する保健分科会のメンバーとなっており、定期的に情報交換を行っている。 ・教育省で学校保健の在り方を支援。公衆衛生隊員は、全国の70%以上高校における学校保健の中で保健・衛生指導を支援している。	なし
アジア	東ティモール	ケアインターナショナル	東ティモール国立職業訓練雇用センター	野菜栽培	2017/01/23～2019/01/22	野菜栽培隊員が、ケアの実施する地方コミュニティでの野菜栽培指導現場を訪問しアドバイス等を行った。またその後、ケアの指導の下で活動している現地スタッフが隊員の配属先の研修の一部に参加する等、団体同士の協力にもつながっている（常時行っているわけではない）。	
アジア	東ティモール	バルシック	①コミュニティ開発センター ②ハプラスモリスファンデーション	コミュニティ開発 マーケティング	2017/01/23～2019/01/22 2017/10/02～2019/10/01	直接の連携ではないが、支援している女性農産物加工団体が一部重なっている。バルシックが展開するローカル商品が適した品質の商品を継続して作れるように隊員の配属先が生産側をサポートしている。	
アジア	東ティモール	ピースウィンズジャパン	観光ホスピタリティスクール	料理	2016/01/18～2018/07/10	ピースウィンズジャパンが設立した社会企業が運営するカフェで提供するパンや洋菓子を（現在外注しているが）、今後独自生産するため、料理隊員が活動外の余暇を使ってピースウィンズのスタッフに指導している（定期的の実施予定）。	

ボランティア連携事例（協働、配属、役割分担）：JICA全在外拠点向け公電添付資料

地域	国名	連携先本邦NGO名	配属先名	職種	派遣時期	連携概要	技プロなど他JICAスキームとの関係
アフリカ	ジブチ	ICAN(International Children's Action Network)	パルムレ中学校	理科教育	2015年9月～2017年9月	当国で難民支援事業を展開する連携先本邦NGOの駐在員と理科教育JVとの連携・調整により、同NGOが活動する地方の難民キャンプで、同JVが子どもを対象にした理科実験のデモンストレーションなどを実施した(2017年9月)。	
アフリカ	ジブチ	ICAN(International Children's Action Network)	①ルーテル世界連盟、②難民・被災者救済公社	コミュニティ開発 青少年活動	調整中	難民支援分野で、現在①にJV2名が配属しており、後任JV派遣要請もあげている。また、②への新規JV派遣要請も提出予定。本邦NGOの駐在員を通して、上記の事例に引き続き連携の強化を打診したところ、同意が得られている。詳細は今後検討。	
アフリカ	タンザニア	あしなが育英会	タンザニア国スポーツ評議会 タンザニア野球・ソフトボール連盟	野球	JICAシニア海外ボランティア：2017年3月～2019年3月 あしながボランティア：2018年5月～2019年2月	タンザニア野球・ソフトボール連盟に所属し、共に当地における野球普及活動および野球を通じた人間形成支援協力して実施中	タンザニア野球・ソフトボール連盟には上記の長期SV派遣のほか、短期ボランティア大学連携派遣を2017年度から2019年度の3年間実施している。
中東	トルコ	公益財団法人中近東文化センター付属アナトリア考古学研究所	カマン市役所	造園	①2014年10月～2015年8月 (短期10か月) ②2015年6月～2017年6月 (長期2年)	①②本邦団体の管理する日本庭園の造園管理指導にJICAシニア・ボランティアを派遣	
中南米	ボリビア	特定非営利活動法人 DIFAR	バジェグランデ市役所	環境教育	2015/06/29～2017/06/28	配属先は同NPOのプロジェクトサイトであり、主に環境教育に関して情報交換や相互の活動支援を行いながら連携した。	JICA草の根技術協力事業・パートナー型でごみリサイクルプロジェクトとして、リサイクルセンターの建設、学校や地域の環境教育、生ごみ堆肥化指導などを実施。



## ボランティア連携事例（協働、配属、役割分担）

### 2. 配属事例

地域	国名	連携先本邦NGO名	配属先名	職種	派遣時期	連携概要	技プロなど他JICAスキームとの関係
アジア	カンボジア	JHP学校をつくる会	JHP・学校をつくる会 ノンベン事務所	音楽	H22	NGOが支援する小・中・高等学校のマーチングバンド部の指導と運営管理、イベント企画運営の補助を行った。	
アジア	カンボジア	ハート・オブ・ゴールド	ハート・オブ・ゴールド	体育	H23～H26	同NGOが支援する中学校、高校の体育教師を指導するナショナル・トレーナーに対し体育指導法の基礎的知識・手法を教授するとともに、小学校体育指導要領や指導書改訂作業を支援する。また、フォローアップトレーニングの企画やワークショップや調査への協力支援を行う。	
アジア	カンボジア	ハート・オブ・ゴールド	ハート・オブ・ゴールド	体育	H26～H30	筑波大連携短期JV派遣案件として、カンボジアオリンピック委員会がHGと共に行う「オリンピックの普及」と「スポーツを通じた社会課題の改善」を目指す活動に、現地学生と共に取り組んだ。H30年度短期派遣をもって連携提携が終了している。	
アジア	スリランカ	スランガニ基金	スランガニ基金	障害児・者支援	20170706～20190705	NGOが運営する特別支援センターにおいて、障害児への指導、レクリエーション、アクティビティを実施している。	
アフリカ	マラウイ	NPO法人 ISAPH (International Support and Partnership for Health)	ISAPH	公衆衛生	2014年9月～2015年7月	5歳以下の乳幼児の栄養改善を目的とし、担当の村において村のISAPHボランティアと母親たちへの教育を通じた栄養改善及び身体計測への参加促進。	当該NGOは草の根技術協力(2013年5月～2016年4月)
中南米	ウルグアイ	公益財団法人オイスカ	オイスカ・インターナショナル・ウルグアイ総局	自動制御 地域開発×2 野菜栽培 環境教育 (計5名のSV派遣実績)	2001年～2009年	配属先の社の事業となっている①地域開発と②見捨てられているセクター支援のうち、地域開発の事業展開のための派遣。具体的には、蕎麦、大豆や青汁の原料となるケール等の栽培と生産・販売事業の支援、有機ごみのたい肥化と家庭菜園の普及等。	

### 3. 役割分担事例

地域	国名	連携先本邦NGO名	配属先名	職種	派遣時期	連携概要	技プロなど他JICAスキームとの関係
アジア	マレーシア	OISCA	地域開発公社 KPD-OISCA青年訓練センター	食品加工	(現在初代隊員を募集中)	(現在募集中の案件で 過去派遣実績なし) OISCAとマレーシア政府機関が設立した職業訓練センターで、OISCAによりスタッフ、生徒への技術研修、日本語学習支援協力が行われており、JICA側に対してはセンターでの食品加工の講師を要請されている。	
アジア	東ティモール	地球のステージ		栄養士 看護師	2017/01/23～2018/07/04 2017/10/02～2019/10/01	・同NGOのスタッフが、JICAボランティアが運営する保健分科会のメンバーとなっており、定期的に情報交換が行われている。 ・NGOとJICAで地域のすみ分けが行われており、JICAボランティアはNGOとは異なる県で村の健康教育等の巡回指導・診療を行っている。また、複数の県で共同イベントを開催したこともある。	以前草の根技術協力(18/17県)における「健康ボランティア」の人材育成)

2018年度NGO-JICA協議会 年間テーマ 進捗報告

【期間】 6～10月

【記入者】 池田、高橋、栗田、中島、小俣、川角

タイトル 国内連携強化		
目指す状態/成果(2018年度末までに)	実施事項	担当
JICAとネットワークNGOが進める地域との連携強化の取組み状況・工夫が共有された上で、今後の更なる強化に向けた課題、可能性、取組みが示される。	JICAとネットワークNGOが進める地域との連携強化に関する ・取組み状況・工夫の共有 ・今後の更なる強化に向けた課題、可能性、取組みの提案	【NGO】HIF池田、KNC栗田 【JICA】 国内事業部市民参加推進課

取り組み
下記、3種の取り組みについて各ネットワークNGOとJICAが連携して取り組みを推進していく。 ①多様なアクターとの連携促進 ②市民への働きかけとファンドレイジング ③国際協力の担い手の育成

成果（進行中のものは進捗報告）
国内連携強化は進行中のものが多く、当成果の項目欄に、進捗状況を報告する。

<p><b>①多様なアクターとの連携促進</b>  <b>多様な関係者とのプラットフォームの開催、分野別勉強会・情報交換会の開催、国際協カイベント等の開催を各地で行った。</b>            【KNC】12/24 ワンワールドフェスティバル for youth開催に向けての準備を実施中（ユース世代との連携強化）。            第7回 かんさいCSネットワークフォーラム「企業とNPO/NGO：これからの協働のかたち～SDGs時代の社会的課題をコレクティブな協働で解決に導く～」を10月4日開催。後援に関西SDGsプラットフォームを依頼（企業との連携強化）。関西SDGsプラットフォームへは、運営委員として理事が参画。G20に関西の市民社会の声を届けるべく、KANSAI-SDGs市民アジェンダ策定会合が行われている。            【JANIC】多様なアクターが集う「国際協カフォーラム（仮称）」開催に向けた企画策定を実施中。JICAや企業、NGOの協力を得てコンセプト会議を開催。1/18にプレ・フォーラムを開催予定。            【YNN】10/6-8、よこはま国際協カ・国際交流プラットフォーム主催により、「よこはま国際フェスタ2018」を開催。            10/1 同プラットフォームと横浜市国際局が、「SDGs啓発事業に関する協定」及び「アフリカ紹介企画に関する協定」を締結。            【HIF】10/20 国際交流・協カ団体が集まり、市民とNGOをつなぐ「地球まつり」を開催（函館）            12/15 NGO・NPOが一堂に会し、「国際協カフェスタ」を開催予定（札幌）            【NANGOC】7月12日に中部NGO-JICA中部地域協議会を開催し、その中でJICA中部と東海市民社会ネットワークとの連携の可能性について協議をした。また、JICA中部と名古屋NGOセンターの協働の好事例として、国際協カカレッジ、草の根技術協カ事業の好事例2件を共有をした。（JICA中部、所長以下8名、NGO側 13名の出席）            8月下旬、名古屋NGOセンターからの依頼により、東海市民社会ネットの協カを得て、JICA中部が中部地域NGO、NPOへのアンケート調査の対象（JICA事業への参画や連携の可能性のありそうな）NGO、NPOの抽出を行った。            【JICA】従来民間企業を対象に行ってきた「JICA開発途上国課題発信セミナー」をNGO等にも拡大して7.8月に実施し、分野別の名刺交換会の時間を設定し、同じ分野における異なるアクター間の連携を促進した。次回は2018年度第4四半期に開催予定。</p> <p><b>②市民への働きかけとファンドレイジング</b>  <b>KNCとJICAで関西における地域基金創設の検討のための勉強会を開催し、HIFもファンドレイジングの研修を行った。</b>            【KNC、JICA】企業や財団、JICA関西、関西SDGsプラットフォーム関係者とともに新たなファンドレイジングの可能性についての勉強会を10/26に実施。京都地域創造基金の可児事務局長から地域基金設立の背景や現状、継続のための工夫などの共有を受け、意見交換を行った。            【HIF】11/6-7 NPOの組織基盤強化を本気で考える2日を開催。（テーマ：ファンドレイジング）（函館）</p> <p><b>③国際協カ力の担い手の育成とNGO人材の裾野拡大</b>  <b>・NGOを取り巻く環境、目指すべき方向性、考えうる活動、JICAが提供できるメニューについて整理、議論し、CDN案をまとめた。</b>  <b>・各地でJICA NGO等活動支援事業や、NGO独自の研修等を展開した。</b>            【KNC】SDGs人材育成研修「マルチステイクホルダー型パートナーシップを通じて、地球規模や地域の課題を解決する人材/団体の育成」を1～3月に開催予定。            【JANIC】・NGO提案型プログラム「SDGs理解・実践支援」実施。SDGs取組事例の共有等を行う「SDGs Day～SDGs時代のパートナーシップ/セクター間連携に向けて～」(12/15東京)開催予定。            ・JANICとHIFでNGOに必要なスキルの検討、能力強化の課題を整理。            【YNN】・8/26 第2回かながわNGO学びの会開催、9～10月 NGO提案型研修フィールドワーク×2カ所、ワークショップ1回開催            ・e-vo(市民ボランティア)の募集、よこはま国際フェスタ2018準備活動(JICAによる会場提供)            【HIF】4-5月 国際協カ最前線ということでNGOに関心のある学生向けの授業の開催            10-1月 グローバル人材育成プログラムの実施（学生・一般向け）            【JICA】NGO等活動支援事業を全国各地で展開するとともに、「国際協カ人材養成・確保事業を取り巻く環境の傾向と対策」及び「NGOが利用できるJICAの能力強化メニュー」の整理を行った。</p>
---

課題
<p><b>①多様なアクターとの連携促進</b>：各地での各種事業は展開しているものの、NJで協カし、より戦略的に進める余地あり。</p> <p><b>②市民への働きかけとファンドレイジング</b>：各地域における今後目指すべきより戦略的な多様なアクターとの連携の促進の姿(①)を明確にしつつ、それを実現するためにどのような市民の働きかけとファンドレイジングが求められるのかを検討する必要がある。</p> <p><b>③国際協カ力の担い手の育成</b>：NGOが目指すべき方向性を意識した活動の整理・実行が必要。</p>

計画
<p><b>①多様なアクターとの連携促進</b>：各地での各種事業の展開と合わせ、組織だった場づくりについて検討する。</p> <p><b>②市民への働きかけとファンドレイジング</b>：各地域における今後目指すべきより戦略的な多様なアクターとの連携の促進の姿(①)を明確にしつつ、それを実現するためにどのような市民の働きかけとファンドレイジングが求められるのか(目的、課題、可能性、アプローチ、仕組み等)を検討し、今後の方向性を明確化する必要がある。</p> <p><b>③国際協カ力の担い手の育成</b>：本日の議論を受け、更なる検討を進めた上で、NGO自身の活動計画案やJICAの事業への反映も含め今後の方向性を明確にし、2018年度第3回NJ協議会で諮る予定。</p>

# 多様なアクターとの連携推進： SDGs とJICAの取り組み



2018年 11月13日

2018年度第2回NGO-JICA協議会

JICA企画部参事役 (SDGs推進班) 小田 亜紀子<sub>1</sub>

# お伝えしたい内容

1. **SDGsと最近の国内外の状況**
2. **SDGsと日本政府・JICAについて（JICAのビジョンとSDGsの高い親和性など）**
3. **SDGsは多様なアクターをつなぐ共通言語。JICAはSDGsを通じ、パートナーシップを促進し、拡げていきたい。**

# 1.SDGsと最近の国内外の状況

## 持続可能な開発目標（SDGs）とは

- ◆ 2015年9月国連で採択。2030年までに貧困を撲滅し、持続可能な社会を実現するための**先進国を含む世界共通の目標（17ゴール、169ターゲット）**等で構成）
- ◆ **社会・経済・環境の3側面と5つのP**（人間（People）, 豊かさ（Prosperity）, 地球（Planet）, 平和（Peace）, パートナーシップ（Partnership））を重視、キーワードは「**誰一人取り残さない**」

- ◆ 援助機関に加え、政府、企業、大学・研究機関、市民社会などあらゆるアクターによる取組が期待されている



## 国外の動き：SDGsの取組のレビュー

- 毎年7月、国連ハイレベル政治フォーラム（HLPF）で各国がSDGsの取組状況を報告（これまで100ヶ国以上が報告）。
- 国連はHLPF前にSDGs進捗を示すグローバルレポート公表。
- 民間シンクタンク等が各国の取組状況をランキング（SDGs Index & Dashboard）：日本は世界15位（2018年：←2017年11位）。



HLPF2018閣僚級会合オープニング



2018年の日本のSDGs Dashboard（緑は達成見込み、赤は達成危うい、黄・オレンジは部分的に課題あり。毎年7月更新  
（参考：<http://www.sdginde.org/>）



## 日本国内：教育現場・自治体・その他

- ・ **＜教育＞ 中学3年向けのSDGs副教材**  
**「私たちがつくる持続可能な世界～SDGsをナビにして」**  
 日本ユニセフ協会が事務局となり製作。JICA協力（協力事例掲載）。全国の中学3年生に配布予定。
- ・ **＜自治体＞ 北海道下川町：自治基本条例にSDGsを位置づけ、森林総合産業、エネルギー自給と低炭素化、超高齢化対応社会に取り組む**
- ・ **＜エンタメ＞ 吉本興業：国連と連携、沖縄映画祭や各種イベントでタレントがSDGs広報**



SDGs副教材





## 2.SDGsと日本政府・JICAについて

# 日本政府の対応



- **SDGs推進本部**  
安倍首相が本部長、全閣僚で設置(2016年5月)
- **SDGs実施指針**  
本文で日本政府のビジョン、経済、社会、環境の分野における8つの優先課題等を提示。140もの国内・国外施策も策定(2016年12月)
- **SDGsアクションプラン2018**（拡大版：2018年6月）  
実施指針に基づいた取組の実施、具体化を明記。拡大版では「Society5.0の推進」、「地方創生・まちづくり」、「次世代・女性のエンパワーメント」が3本柱。  
→ 2019年版策定も

# JICAの取組①： JICAのビジョン・ミッションとSDGs

- ビジョン：信頼で世界をつなぐ
- ミッション：JICAは、開発協力大綱の下、人間の安全保障と質の高い成長を実現します。

質の高い成長：「**包摂的**」、「**持続可能**」、「**強靱性**」を備える

人間の安全保障：

- 「**人々を中心に据えた協力**」
- 「**社会的弱者への裨益**」



**高い親和性**

SDGsの理念：

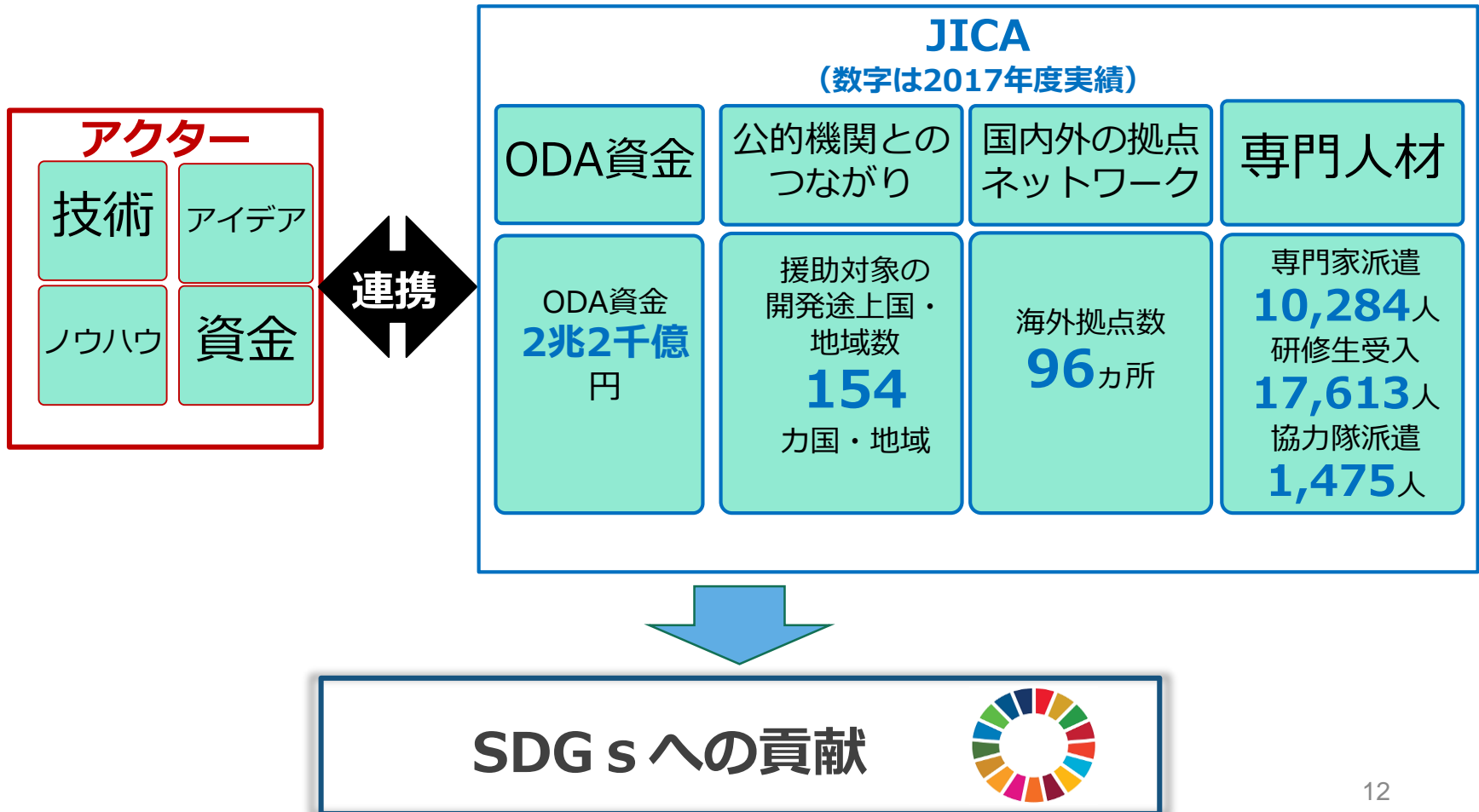
- ◆ 「**誰一人取り残さない**」**包摂的な社会**（子ども、高齢者、女性、障害者、難民・避難民等、多様な人々の開発への参加や裨益）
- ◆ **持続可能でレジリエント（強靱）な世界へ**（前文）。農業、都市、インフラなどで強靱性を重視。

# JICAの取組②： JICAのSDGs達成に向けたアクション

- 1 JICAは、人間の安全保障と質の高い成長を加速・推進するSDGsにおいて、リーダーシップを発揮し、ゴールの達成に積極的に取り組む。
- 2 JICAは、我が国自身と開発協力の経験を活かし、SDGsの10のゴールについて中心的役割を果たす。
- 3 JICAは、SDGs達成を加速するため、国内の知見の活用、国内外のパートナーとの連携、イノベーションを図り、SDGsの達成に向けてインパクトを確保する。

# 3.SDGsを通じた JICAのパートナーシップについて

## JICAは多様なアクターを拡げ、つなぎ、途上国の課題解決 = SDG s 達成を目指す



# 様々な団体とのパートナーシップ

- グローバルフェスタJAPAN
- 「みんなのSDGs」 <http://our-sdgs.org/> 関連イベント、国際化市民フォーラム
- DPI日本会議、日本BPW など



## パートナーシップ： 関西SDGsプラットフォーム



- 2017年12月16日設立。地域レベルのSDGsプラットフォームでは日本初。
- 関西の民間企業、市民社会・NPO/NGO、大学・研究機関、自治体・政府機関、すべての人々にとってSDGsへの取り組みが重要であることを広くアピール。
- 多様なステークホルダーの自発的活動、連携・協働により、関西での持続的社会的構築に向けた活動や、高い社会的価値を生み出す経済活動を加速。

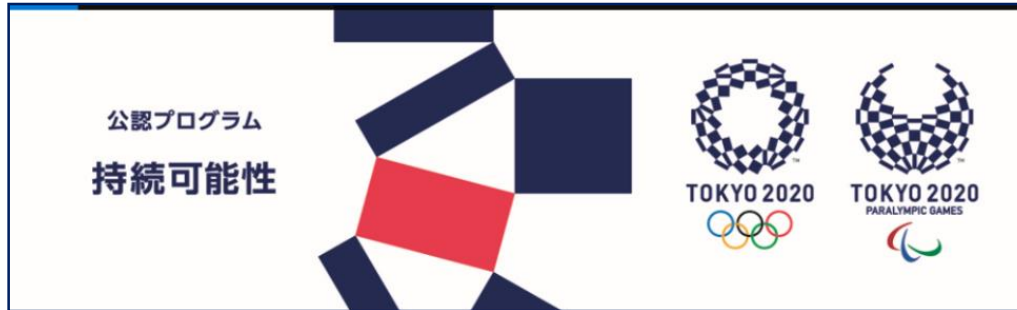




# まとめ

1. **SDGsと最近の国内外の状況： 「取り組むか取り組まないか」ではなく「どう取り組むか」という流れ**
2. **SDGsとJICAについて： JICAのビジョンとSDGsは高い親和性。途上国のSDGs達成にはパートナーシップとイノベーションが必須。**
3. **SDGsは多様なアクターをつなぐ共通言語。JICAはSDGsを通じ、パートナーシップを促進し、拡げていきたい。**

# 最後に：東京オリパラにむけて



- JICAは「東京オリンピック・パラリンピック大会をSDGs（持続可能な開発目標）を推進する大会に」との日本政府表明も踏まえ、使用済家電を回収し東京大会用メダルをつくる「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」に賛同・参加中。よろしければ、ご賛同・ご協力を！  
(JICA本部・市ヶ谷ビル・JICA横浜センター1階に12月上旬まで回収箱を設置しております)



2018 年度第 2 回 NGO-JICA 協議会資料

【協議事項】国際協力の担い手の育成と NGO 人材の裾野拡大について

<p>NGO の現状 (「NGO データブック 2016」より抜粋)</p> <p>設立時期: 1970 年代から増加傾向、1990 年代が最も多い。</p> <p>活動拠点: 関東地域がおよそ 6 割</p> <p>活動地域: アジア 7 割(上位にフィリピン、カンボジア、ネパール、タイ、インドネシア、等、東南アジア諸国)</p> <p>活動分野: 教育、職業訓練、環境、農業・漁業・開発、保険・医療</p> <p>連携事業: 9 割超の団体が他組織との連携を実施。連携先上位は「政府」で、連携内容は「資金協力」。</p> <p>年間収入額: 金額帯上位 1. 1000 万円未満 33% 2. 1000-2000 万円未満 18.6% 3. 1 億円以上 17%</p>
<p>国際協力を取巻く外的要因 (*NGO 研究会「2030 年を見据えた日本の国際協力 NGO の役割」イノベーション・パークより抜粋)</p> <p>1. 経済・社会的変化の想定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2050 年までに、上位 32 国が世界の GDP の 84%を占めるといわれている</li> <li>・社会問題のボーダレス化</li> <li>・民主主義の根幹の揺るぎ→市民社会スペースの狭まり</li> <li>・世界的に内向き志向、保護主義</li> <li>・日本の人口減少・高齢化社会</li> <li>・内閣府の 2030 年に目指すべき経済社会の姿 …①人的資本大国としての再生 ②Society5.0 を先導するイノベーション ③交流・多様化をもたらすグローバル化 ④生活の質の向上</li> </ul> <p>2. テクノロジーの台頭: およそ平均 15%の仕事が自動化技術に代わり、7500 万人から 3 億 7500 万人(世界の仕事量 3~14%)が仕事の変更を余儀なくされる。</p> <p>3. パートナーシップの進化: 複雑化する社会問題、変化する経済・環境・政治的背景に対応するために、NGO の戦略的なパートナーシップの必要性</p> <p>▶ 外務省「開発協力重点方針」(平成 29 年): 重点ポイント「国際社会の平和・安定・繁栄のための環境整備及び普遍的価値の共有」の中で「人道支援と開発協力の連携強化」が謳われ、国際機関、民間企業、研究機関、NGO等とのパートナーシップが大前提。</p>
<p>▼国際協力人材養成・確保事業を取り巻く環境の傾向と対策(JICAによる分析)(別紙)</p>
<p>NGO が目指すべき方向性</p> <p>国際協力を取り巻く環境が大きく変化していくなかで、NGO が魅力的なアクターとなるには？</p> <p><b>ステップ1. NGO が実力をつける→信頼できる存在となる</b></p> <p>ステップ2. 相手にメリットを感じてもらう</p> <p>ステップ3. 知ってもらう、ブランド力の向上</p>
<p>NGO 自身が行うこと・出来ること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・NGO の強み(機動力、現地に根ざした活動等)の促進</li> <li>・組織・職員のキャパシティビルディング向上(外部研修、学習機会への積極的な参加)</li> <li>・ネットワーク NGO の情報収集、発信体制の強化</li> <li>・NGOのキャパシティビルディングを阻む制度や世論に対するアドボカシー活動</li> </ul>
<p>JICA で提供出来る能力強化メニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・能力強化メニュー(別紙)</li> </ul>
<p>協議事項: 協働できること、要望・提案</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・NGO が目指すべき方向性、NGO 自身が行うこと・出来ること、NJ で連携できる能力強化メニュー</li> </ul>

2018年11月13日

国際協力人材部 人養・人確 G  
渡辺

国際協力人材養成・確保事業を取り巻く環境と対策

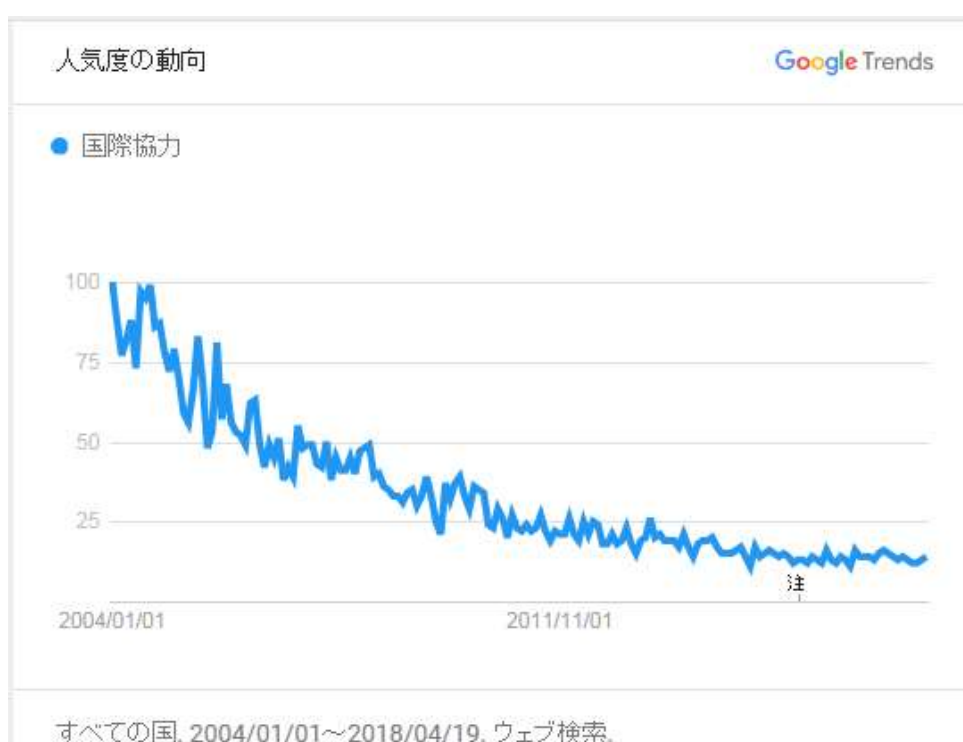
1. 取り巻く環境

(1) 生産年齢人口の減少

- ・ 8千万人（2015年）→5千万人（2050年）へ
- ・ 『『ヒト・モノ・カネ・情報』といった経営資源の中で企業の抱える経営課題のダントツの問題は『求める人材がない』ということ』（中小企業白書）。

(2) 国際協力への関心の低下

- ・ Googleトレンド上で「国際協力」が検索される頻度が如実に低下



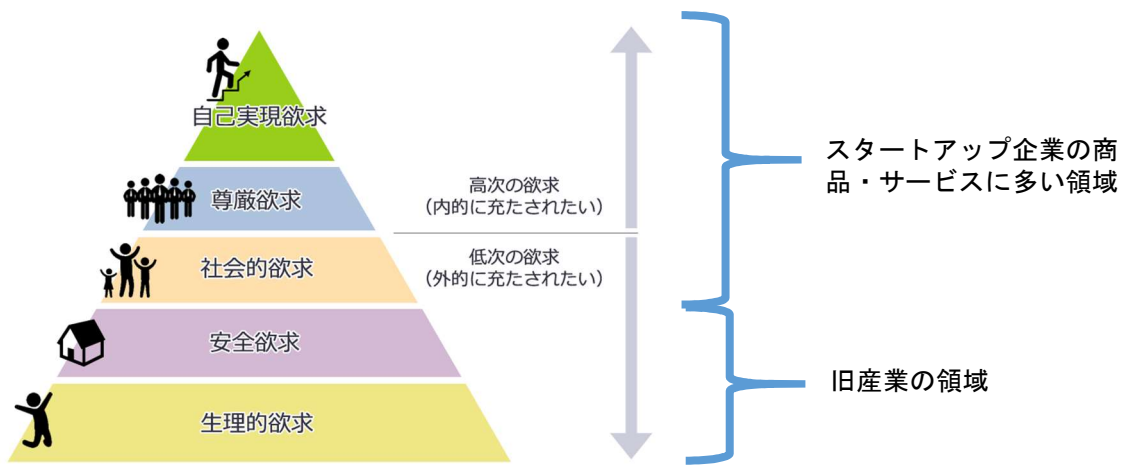
- ・ 海外で仕事をしたくない子 88%（小4～中2への博報堂調査）

(3) 若年層の安定志向化

- ・ 「失われた20年」を経て、若年層の安定志向が増した。  
[http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/mondai/k\\_1/pdf/shiryo.pdf](http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/mondai/k_1/pdf/shiryo.pdf)
- ・ 正規職員志向へ。

(4) 高次の内的欲求に対応する商品・サービスは増えている

- ・ 「社会貢献」という観点からは望みあり。



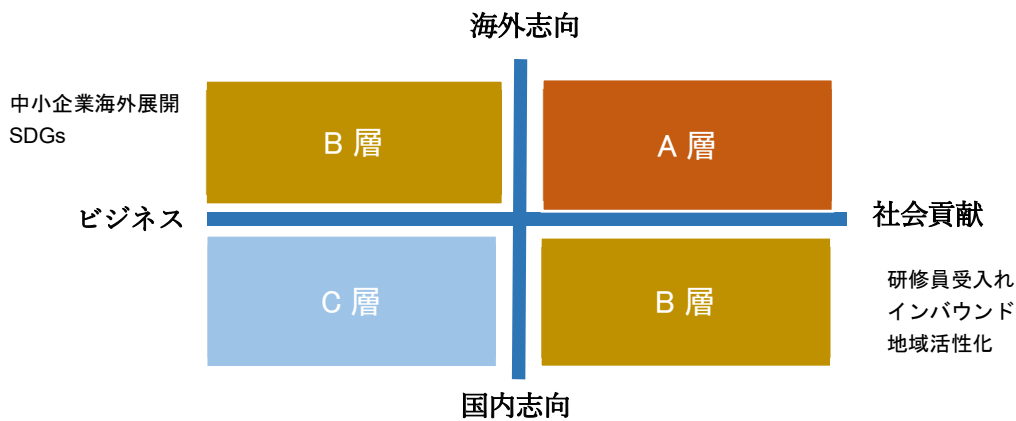
マズロー5段階欲求説より

- ・最低限のニーズ（衛生要因）は満たす必要あり（脚注参照）<sup>i</sup>。

## 2. 対策

### (1) B層狙い

- ・今後はB層の取り込みに力点を置く



- ・特に、高次欲求に関わる商品・サービスを扱うスタートアップ企業・社会起業家群は国際協力との親和性が高い

- ・取り組み事例

- 「国際協力キャリア」→「国際キャリア」への言い換え
- 国際キャリアフォーラムの登壇者に社会起業家や国内での国際協力の取り組み事例を積極的に入れる

### (2) 若年層への働きかけの強化

- ・開発教育との連携強化
- ・PARTNER Rookies のリリース

<http://partner.jica.go.jp/rookies>

- ・「若者はロールモデルを求めている」

以上

<sup>i</sup> ・「満足要因は、高い順に、達成、承認、仕事そのもの、責任、向上、成長である。一方、仕事環境、給与、人間関係などは不満の要因となるが解決されたとしても満足要因とはならずこれらを衛生要因とした。」（「社会貢献動機づけと HRM」 芦原直哉）

[https://ci.nii.ac.jp/els/contentscinii\\_20180402225033.pdf?id=ART0009464580](https://ci.nii.ac.jp/els/contentscinii_20180402225033.pdf?id=ART0009464580)

「国際協力の担い手の育成とNGO人材の裾野拡大」に資するJICAメニュー

名称	内容	HP
(1) NGO等活動支援事業	<p>①JICA企画型プログラム NGO等向け事業マネジメント研修 草の根技術協力事業等の開発途上国における事業実施に際して必要となる、NGO等の能力強化に資する研修を段階別にJICA国内・外の拠点で実施します。</p> <p>1) 基礎編 (JICA国内拠点/1日間) 事業サイクルマネジメントの考え方をを用いた、事業計画の検討を目指す。</p> <p>2) 立案編 (現地調査最大14日間を含み、事前研修約1日間・事後研修2日間) 実際の課題・ニーズに基づいて、草の根技術協力事業の立案・提案を目指す。</p> <p>3) 実用編 (JICA国内拠点/2日間) 事業サイクルマネジメントの手法を用いた、事業の実施 (モニタリング) ・評価を目指す。</p> <p>4) 現場編 (JICA在外拠点/3日間) 事業サイクルマネジメントの考え方・手法を再確認し、実際の事業の効果向上を目指す。 ※各研修の日程はHP上に掲載されています。 ※受講料：無料</p> <p>②NGO等提案型プログラム 一定の地域・分野又は、全国のNGO等が共通して抱えている組織的な課題解決や能力強化に資する研修等のプログラムを、NGO等向けの研修やネットワークの構築に関して実績があるNGO等からアイデアと運営協力を得ながら各地域で実施しています。日程、内容、開催場所等はプログラムによって様々ですので詳細はHPをご覧ください。 ※受講料：無料</p>	<p>HP</p> <p><a href="https://www.jica.go.jp/partner/ngo_support/index.html">https://www.jica.go.jp/partner/ngo_support/index.html</a></p>
(2) 能力強化研修	<p>JICAの能力強化研修において、一定の専門性を有する国際協力人材を対象に、JICAが行っている協力の重点分野・新たに取り組みつつある分野を中心に、研修を開催しています。日程内容はプログラムによって様々ですので詳細はHPをご覧ください。 受講料：資料代として2,000円を徴収</p>	<p><a href="https://www.jica.go.jp/recruit/kyokakenshu/top.html">https://www.jica.go.jp/recruit/kyokakenshu/top.html</a></p>
(3) JICAボランティア (JICA海外協力隊) 派遣前訓練	<p>途上国への3か月以上の派遣予定の方については、長期派遣JICAボランティア (JICA海外協力隊) 候補生と寝食を共にしながら、派遣前訓練へのオブザーバー参加が可能です。 訓練内容：語学訓練及びJICAボランティア (JICA海外協力隊) 活動に必要な内容 期間：70日 (全日程参加をお願いしています) 費用：実費 (食費、リネン代) の負担をお願いしています。 訓練所：福島県二本松市、長野県駒ヶ根市</p>	<p><a href="https://www.jica.go.jp/search.html?q=%E6%B4%BE%E9%81%A3%E5%89%8D%E8%A8%93%E7%B7%B4">https://www.jica.go.jp/search.html?q=%E6%B4%BE%E9%81%A3%E5%89%8D%E8%A8%93%E7%B7%B4</a> <a href="https://www.jica.go.jp/komagane/enterprise/volunteer/kunren/index.html">https://www.jica.go.jp/komagane/enterprise/volunteer/kunren/index.html</a></p>
(4) JICAインターンシップ・プログラム	<p>国際協力・開発援助に関心を有する大学生・大学院生及び社会人に対してJICA事業及び国際協力に関する理解を深め国際協力人材を志向していただくことを目的にJICAの各部署及びプロジェクト等におけるインターンシップの機会を提供しています。 インターン受入期間は国内1~3ヶ月、在外1~2ヶ月程度。 費用は自己負担 (一部JICAからの補助あり)</p>	<p><a href="https://www.jica.go.jp/recruit/inter/">https://www.jica.go.jp/recruit/inter/</a></p>

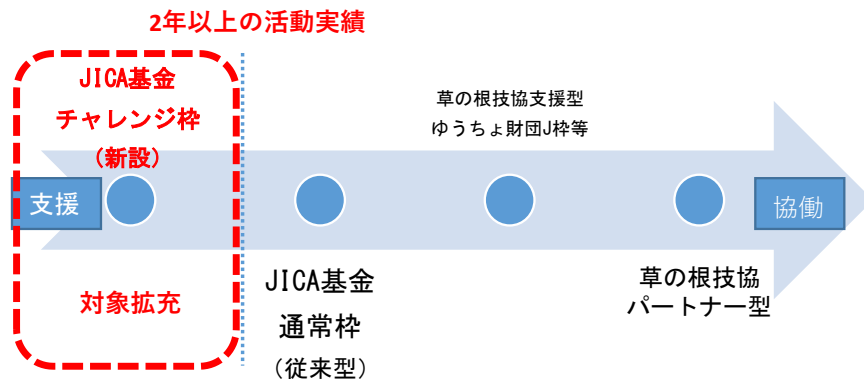


2018年11月  
国内事業部市民参加推進課  
2018年度第2回 NGO-JICA 協議会

世界の人びとのための JICA 基金活用事業の応募対象者拡大について（案）  
（チャレンジ枠設置案）

## 1. 背景・目的

- 国際社会が取り組むべき課題が多様化・複雑化し、SDGs や社会課題解決への民間からの関心が高まる中、JICA も一層多様なパートナーと共に課題に取り組む必要性。
- 世界の人びとのための JICA 基金（以下、JICA 基金）では、これまで中小団体・個人の国際協力活動促進事業を行ってきたが、一定の経験者（国際協力2年間以上の実績）に限定。今後、新たな参画者を得て、パートナーの裾野拡大、新しいアイデア・アプローチを取り込む観点も重視。



## 2. 概要

JICA 基金でこれまで対象としてこなかった新規あるいは経験が浅く、実績の少ない団体・個人に対し、一部枠（チャレンジ枠）を設けて新たに対象とする。ポイントは以下のとおり。

### （1）対象者/事業・選考

- 法人格を問わず、非営利団体または個人が対象。
- 国際協力活動開始前あるいは直後の、経験が浅く、実績の少ない団体・個人の提案。途上国において、当該アイデア・アプローチを2年以上にわたり用いた活動実績がないこと。
- 社会課題解決のための新たなアイデア・アプローチを重視して選考。

### （2）内容

- 団体・個人の事業実施能力強化や繋がり創出の観点から、ネットワーク NGO 等より外部人材を伴走支援者<sup>1</sup>として設置し、採択団体・個人の事業計画のブラッシュアップ・事業実施（モニタリング含）・終了時の振

<sup>1</sup> 組織の立ち上げ支援や、組織診断・評価、マネジメント・ファンドレイジング支援など、組織運営・事業実施上の課題解決のためのコンサルティングを、各団体に寄り添い、伴走する役割を持つ人

り返りという一連のプロセスの中で、採択団体・個人が適宜アドバイスを  
得ながら事業を進めるもの。

### (3) 採択

年間の全体採択件数の中で、一定数をチャレンジ枠として優先的に採択  
する予定。

## 3. その他

- これまで、原則1年間の事業としてきたが、2019年度募集より、合理的な理由があり、かつ継続実施を希望する団体・個人は、最大1年間の延長を可能とする。(通常枠(従来型)も適用)
- 従来認めていなかった渡航費の計上を、契約金額の20%を上限に計上可能とする。(通常枠(従来型)も適用)
- 支払い方法については、四半期毎の精算払いを想定。(チャレンジ枠のみ)

## 4. スケジュール(予定)

以下はあくまで目安であり、選考結果を踏まえた事業計画のブラッシュアップに要する時間等により、スケジュールは変更となる旨留意。

- 2018年12月：JICA基金活用事業(チャレンジ枠・通常枠)募集開始
- 2019年1月：同上 募集締切
- 2019年3月：JICA基金運営員会の審査を経て、採択案件決定
- 2019年4月：選考結果の通知
- 2019年5月以降～順次：契約の締結、資金の振込、活動の開始

※2019年度は試行として実施し、結果を踏まえて2020年度以降の実施可否を検討する。

以上



## 第3回韓日CSO円卓会議

### 3rd Korea-Japan CSO Roundtable

- 日時：2018年9月12日（水）9:00-18:00
- 場所：韓国・ソウル 新国際ホテル
- 目的：人々を中心に据えたパートナーシップ（Partnership）、平和（Peace）、繁栄（Prosperity）、および惑星（Planet）の構築に向けて、SDGs（特にゴール16・17）達成に向けた韓日CSOの取り組みを共有し、相互理解を深め、KOICA・JICA双方への提言をまとめること。
- 主催：ADA（アジア開発連盟）、Korea SDGs Network、KCOC（韓国海外開発協力NGO評議会）、KOICA（韓国国際協力団）、SDGsジャパン（SDGs市民社会ネットワーク）、JANIC（国際協力NGOセンター）
- 助成：KOICA（韓国国際協力団）



## 第3回韓日CSO円卓会議 および 第12回ソウルODA国際会議

### 参加報告

（特活）国際協力NGOセンター  
アドボカシー・コミュニケーショングループ  
堀内 葵

2018年度第2回NGO-JICA協議会（2018年11月13日）



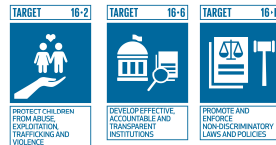
## 韓日CSO円卓会議：集合写真



## 日本からの参加者（●は9/12のみ）

### <ビジネスと人権>

- 金 昌浩（特定非営利活動法人 ヒューマン・ライツ・ナウ）
- 黒田 かをり（一般財団法人 CSOネットワーク）



### <平和>

- 堀場 万生（国際交流NGO ピースボート）
- メリ ジョイス（国際交流NGO ピースボート）

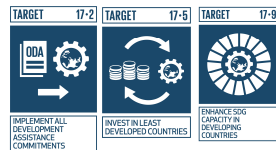
### <子どもへの暴力撤廃>

- 柴田 哲子（特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン）
- 堀江 由美子（公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン）
- 松浦 宏二（特定非営利活動法人 チャイルド・ファンド・ジャパン）



### <アフリカ開発協力>

- 稲場 雅紀（一般社団法人 SDGs市民社会ネットワーク）
- 前川 龍太（特定非営利活動法人 ADRA Japan）



### <ODA・パートナーシップ>

- 堀内 葵（特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター）

韓日CSO円卓会議：会場の様子



日本国内におけるSDGs達成に向けた取り組み発表  
(稲場雅紀氏：SDGs市民社会ネットワーク)



国際的なSDGs実施の評価と課題  
(Anselmo Lee氏：ADAシニアアドバイザー)



グループディスカッションの様子



## 提言内容の共有 (Sungho Lee氏 : ChildFund Korea)



## テーマ別分科会の様子



11

### (参考) World Friends Korea

- ボランティアを発展途上国に派遣し、専門知識を共有することで社会経済的発展を促す。「JICA ボランティア (青年海外協力隊・シニア海外協力隊)」に相当するプログラム。
- 1990年に制度開始、2009年にKOICA Volunteers、NGO Volunteers、Youth Volunteersなど、8つに再編成。
- 派遣国・人数：96カ国、60,573人 (1990～2016年累積)

KOICA Volunteers派遣人数  
(1990～2016年累積)

地域	人数	%
アジア	8,425	56.8
アフリカ	3,289	22.2
ラテンアメリカ	2,102	14.2
東欧・CIS	885	5.9
中東	108	0.7
(合計)	14,814	100

KOICA Volunteers派遣人数  
派遣分野 (1990～2016年累積)

分野	人数	%
教育	8,154	55.1
保健	1,950	13.2
行政	1,387	9.4
技術、産業、エネルギー	1,281	8.6
農業・開発	1,961	13.2
その他	81	0.5
(合計)	14,814	100

12

### (参考) World Friends Korea NGO Volunteers

- 韓国NGOの事業地にボランティアを派遣。通常1年間、最大2回まで延長可能。
- 派遣人数：343人 (2017年)
- 派遣先：33カ国 (2017年)
- 事務局：KCOC (Korea NGO Council for Overseas Development Cooperation、韓国海外開発協力NGO評議会)
- 派遣終了後のボランティアを韓国NGOが採用する場合もあり (2017年採用実績：77人)

Statistics (Source : 2011 KCOC Annual Report)





## 各分科会での議論概要および提言

### <ビジネスと人権>

ビジネスと人権に関する国内行動計画（NAP）を作成する際は、十分な時間をもって、市民社会組織ほかと対話し、その内容を反映させること。また、対話やコンサルテーションの内容を公開し、議論の活性化を図ること。

### <平和>

朝鮮半島の和平進展プロセスを注視し、SDGsゴール16の推進および非核化・非軍事化を韓日両政府ともに進めること。

### <子どもへの暴力撤廃>

子どもへの暴力が発生する根源に向き合い、虐待や搾取、人身取引を含むすべての形態の暴力を根絶するよう、SDGターゲット16.2の推進に向けてマルチステークホルダーで協力すること。

### <アフリカ開発協力>

アフリカに関する課題について啓発を行い、韓日両社会において「アジェンダ2063」に関する情報提供を行うこと。

### <ODA・パートナーシップ>

韓日両政府ともに、ODAのGDP比0.7%拠出に向けた道筋をつけること。市民社会組織との対話や連携を通じた良好なパートナーシップを構築し続けること。

## 第12回ソウルODA国際会議

### The 12<sup>th</sup> Seoul ODA International Conference

- 日時：2018年9月13日（木）9:30-17:20
- 場所：韓国・ソウル ロッテホテル
- 目的：地球規模の平和（Global Peace）、民主主義（Democracy）、人権（Human Rights）を実現する手段としての包摂的なODA（inclusive ODA）のあり方を議論すること。
- 主催：KOICA、韓国外務省
- URL：<http://seouloda.com/main.do>



## ソウルODA国際会議：会場 (ソウル・ロッテホテル)



## ソウルODA国際会議：会場の様子



[ソウルODA会議の様子\(動画\)](#)

<https://www.youtube.com/watch?v=ECRm3PAQdLM>

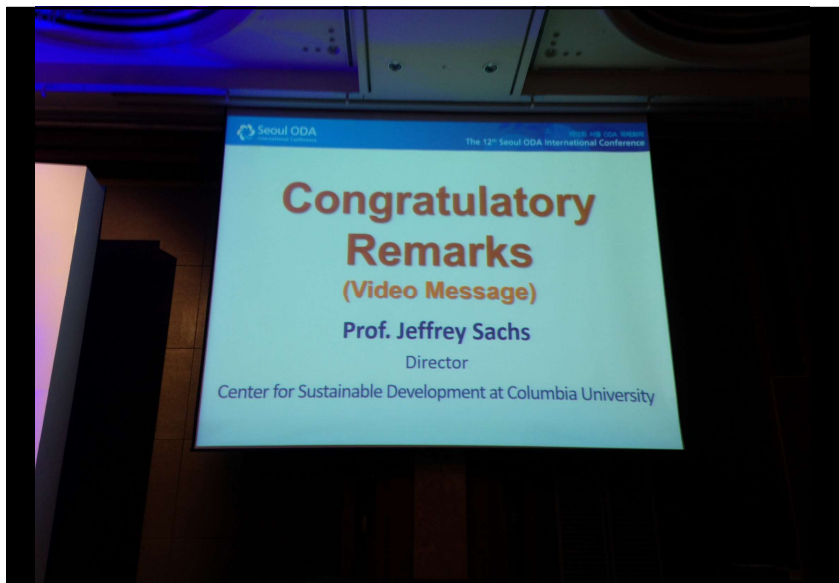
## 全体司会はKOICA職員



## 開会挨拶を行う Lee Mikyung・KOICA理事長







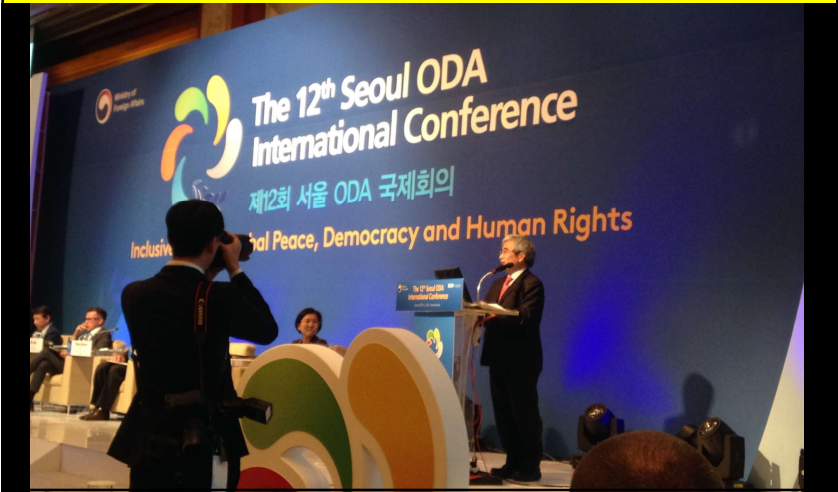
署名をすると韓国政府が  
3,000ウォンの寄付を行う仕組み



ソウルODA国際会議：会場の様子

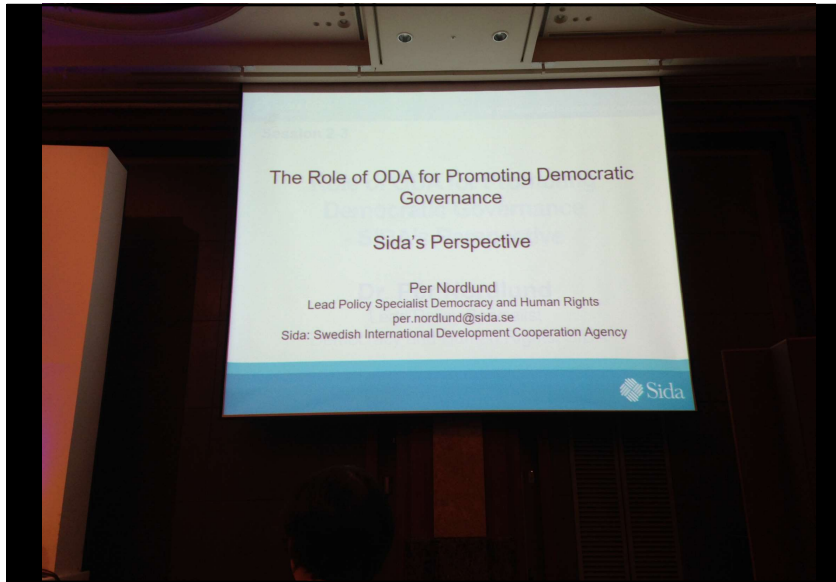


「持続可能な平和：開発の役割」について  
講演する加藤宏・JICA理事

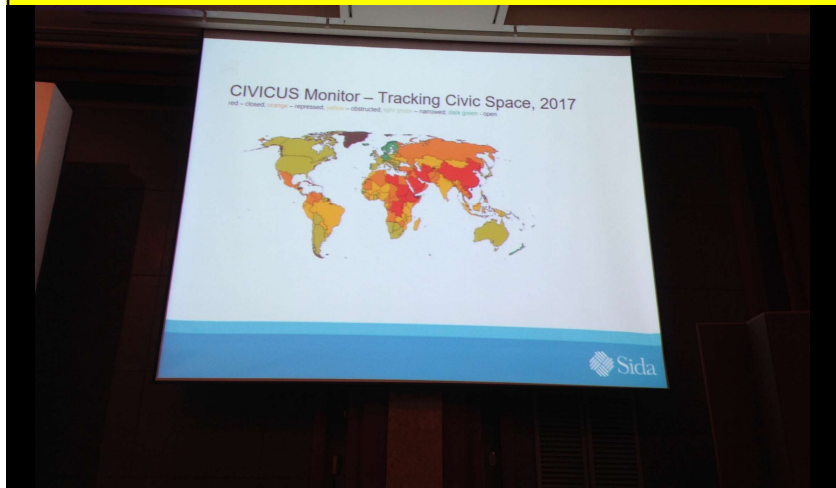




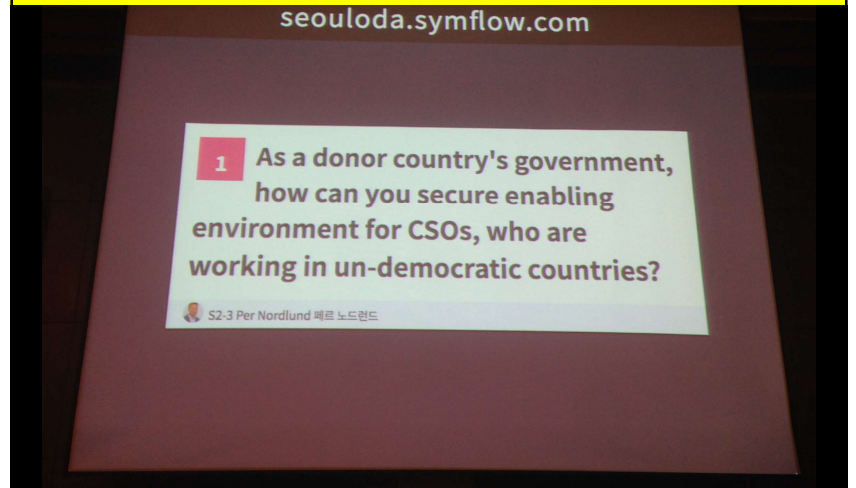
「民主的ガバナンス推進のためのODAの役割」を講演するスウェーデン国際開発協力庁（SIDA）担当者



スウェーデンSIDA担当者の発表スライドで紹介される「CIVICUSモニター」



会場からの質問をテキストで受け付け、スクリーンに表示するシステム





セッションの様子は  
KOICAウェブサイトを通じて生中継された  
(アーカイブ: <https://www.youtube.com/watch?v=gm6MC4wOETg>)



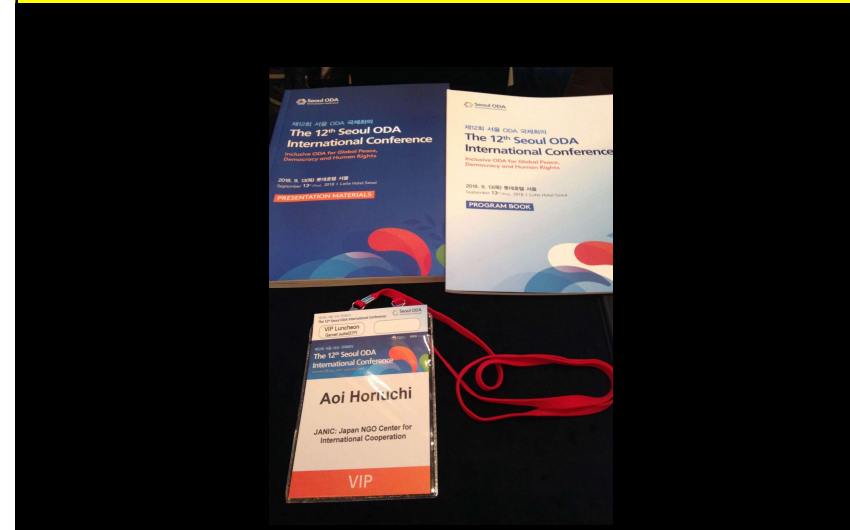
セッション3「人権とジェンダー平等を実現するための包摂的なODAの役割」でモデレーターを担当する  
Anselmo Lee氏 (ADAシニアアドバイザー)



セッション3質疑応答にて、子どもの権利保護の  
重要性を提案する柴田哲子氏 (ワールド・ビジョン・ジャパン)



配布資料とネームタグ



KOICA理事長、加藤JICA理事と記念写真





<資料15>

## G20サミットとは

2008年11月、リーマン・ショックを契機に発生した**経済・金融危機**に対処するため、主要先進国・新興国の首脳が参画するフォーラムとして、従来のG20財務大臣・中央銀行総裁会議を首脳級に格上げし、第1回サミットが開催された (@米国・ワシントンDC)

**G20加盟国：世界の80%以上のGDP**

**主要議題：**  
世界経済、貿易・投資、雇用、開発、テロ対策、気候・エネルギー、移民・難民問題など

**近年の議長国：**  
2018年：アルゼンチン  
2017年：ドイツ  
2016年：中国  
2015年：トルコ  
2014年：オーストラリア  
2013年：ロシア

## 数字で見るG20

**グローバル経済** 85% Global Economic Output

**人口** 66% World Population

**国際貿易** 75% International Trade

**グローバル投資** 80% Global Investment

## G20参加国・地域

イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、EU、ロシア、トルコ、サウジアラビア

カナダ、アメリカ、メキシコ、ブラジル、アルゼンチン

南アフリカ共和国

日本、韓国、中国、インドネシア、インド、オーストラリア

Member (Blue), Guest (Green), EU Member (Light Blue)



 <b>アルゼンチンG20概要</b> 	
日時	2018年11月30日（金）～12月1日（土）
場所	アルゼンチン プエノスアイレス
主要課題	 仕事の未来 Future of Work  開発のためのインフラ Infrastructure for Development  持続可能な食料文化 A Sustainable Food Culture  ----- ジェンダーの視点  Gender Perspective -----
参画グループ	      

 <b>アルゼンチンC20概要</b> 	
日時	2018年8月6日（月）～7日（火）
場所	アルゼンチン プエノスアイレス Palacio San Martin
主催	   (Argentine Network for International Cooperation)
参加者	約200人
ハイレベル参加	マウリシオ・マクリ大統領ほか
分科会	13



## ハイライト③ 来年のホスト国として準備状況を 発表(プラットフォーム設立、議長紹介)



在アルゼンチン日本大使館の清水知足公使参事官も登壇

## 市民社会からの提言書 CSO 2018 POLICY PACK

1. 反腐敗 (Anti-Corruption)
2. 国際財政制度 (International Financial Architecture System)
3. 教育・雇用・包摂 (Education, Employment and Inclusion)
4. 環境・気候・エネルギー (Environment, Climate and Energy)
5. ジェンダー (Gender)
6. インフラと投資 (Infrastructure and Investment)
7. 国際保健 (Global Health)
8. 地域から世界 (Local2Global)



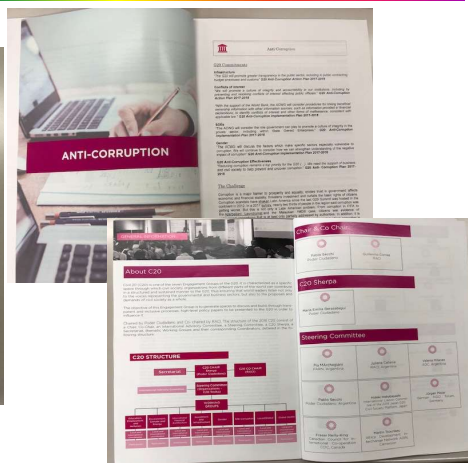
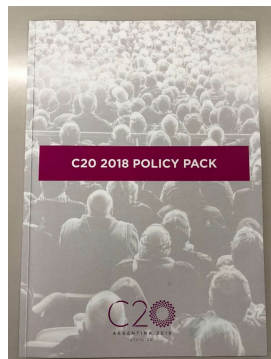
- ・G20諸国が取り組むべきグローバルな課題を提言。
- ・国ごとの個別事例を扱うわけではない。
- ・アルゼンチンの場合は2017年12月に開始。
- ・C20開催時には完成し、首脳に手渡せるように。



## C20 2018 Policy Pack



\* 日本語に翻訳中



## エンゲージメント・グループ



- ・G20には、7つの公式なエンゲージメント・グループがある。C20はその一つであり、ロシアから始まった。
  - ・C20は、G20に対して、影響を与え得る最大のメカニズムであり、市民社会にとって、貴重な経験となる。
  - ・C20の目的は、C20の構造(運営委員会やWG方式等による継続的な議論)を通じて、市民社会の声をG20に反映させることである(C20の文書等より)
  - ・C20議長(Chair, Co-chair) やC20シエルパは、G20議長より正式に任命されるのが通例である。
1. C20 (Civil 20)
  2. B20 (Business 20)
  3. L20 (Labor 20)
  4. Y20 (Youth 20)
  5. W20 (Women 20)
  6. T20 (Thinktank 20)
  7. S20 (Science 20)



## 日本C20サミットに向けて



2018年 11月30日－12月1日 アルゼンチンG20サミット  
12月3日 ハンドオーバー(引継ぎ)イベント  
@ブエノスアイレス  
2019年1月～2月 運営委員会・WGコーディネーター  
準備会合@東京

**4月 日本C20サミット @東京**

**6月 日本C20市民サミット@関西**

### <To Do リスト>

- ・各WG国内コーディネーター選出とWG準備
- ・C20運営委員会&国際アドバイザー選出
- ・ウェブサイト運営 <http://www.civil-20.jp/>
- ・提言書の取りまとめ (締切：C20開催時)